資料５

議題５　給食費の自治体直接徴収（公会計化）について（犬山市提出）

市名	回答						
	（１）学校を経由しない自治体による直接徴収実施の有無や検討状況について	（２）【直接徴収実施中や検討中の場合】					
		①給食費直接徴収の具体的な仕組みについて	②その他の徴収金は給食費と一括徴収か分けて徴収か ※その他徴収金･･･PTA会費や学年教材費等	③給食費等の徴収システムの活用について（活用の有無、システム名等について）	【③でシステムを活用している場合】 ④徴収システム等の費用について（初期費用及び経年費用）	⑤直接徴収にかかる人員、時間、導入までの期間について	⑥共同実施の検討について
名古屋市	直接徴収実施：無 検討状況：（２）の事項も含めて検討中						
豊橋市	現状は、給食費は各学校が徴収し、市に納入する方式。食材代の支払は市が行う。 給食費直接徴収の実施にあたっては、徴収システムの導入が不可欠と考えている。 教員の負担軽減においては、その他の徴収金の徴収も併せて実施することを前提とし、学校現場の意見も聞きつつ、教育委員会内で検討をしているところである。		その他の徴収金も併せて直接徴収を実施することを前提に検討。	徴収システムの活用を前提としている。		給食費に関しては、直接徴収にかかる人員として2名程度の増員が必要と見込んでいる。	検討していない。
岡崎市	直接徴収を実施中。	徴収システムを通じて、口座振替で保護者の登録口座から集中口座（小中学校校長会名義）へ振替し、給食費は市の会計管理者口座に、その他徴収金は各学校の口座へ入金する。	給食費と一括徴収している。	活用している。　システム名：らくらく集金システム（株式会社インテック）	初期費用：787,500円 維持管理費：4,542,120円	人員：専任２人、兼務４人 時間：月ごとの業務内容により異なるため具体的な回答は不可 期間：半年	検討していない。
一宮市	直接徴収実施：なし 検討状況：なし						
瀬戸市	学校経由による徴収を行っており、給食費の直接徴収は行っていない。						
半田市	検討中	検討中	一括徴収に向けて検討中	システムを活用する方向で検討中	－	－	－
春日井市	平成22年度に公会計化へ移行し、平成24年度から自治体直接徴収を行っています。	学校がシステムに登録した給食実施簿を、教育委員会事務局のシステムに取り込んで請求データを作成。そのデータをもとに、以下の①～③の納付方法別に請求しています。 ①口座振替　データを指定金融機関経由で各金融機関に伝送し、指定口座から振替 ②納付書　　納付書を発行し、保護者に郵送（金融機関、コンビニ、スマホアプリで納付） ③公金振替　就学援助認定者、生活保護受給者は、給付担当課に請求し、公金振替	その他の徴収金は、給食費とは分けて、各小中学校で徴収しています。	徴収システムを活用しています（名称：教育委員会事務支援システム（給食費））。 ※教育委員会事務支援システムは学齢簿、就学援助、給食費を合わせて管理するシステムです。	初期費用2500万円 保守費用500万円／年	平成22～23年度に導入準備をしており（平成24年度から導入）当時の経緯を知る職員がおらず不明。	検討しておりません。
豊川市	過去に公金事故防止の観点から検討しましたが、現状の給食費管理システムの運用を見直しすることにメリットがなかったことから直接徴収は実施できていません。						

議題５　給食費の自治体直接徴収（公会計化）について（犬山市提出）

市名	回答						
	（１）学校を経由しない自治体による直接徴収実施の有無や検討状況について	（２）【直接徴収実施中や検討中の場合】					
		①給食費直接徴収の具体的な仕組みについて	②その他の徴収金は給食費と一括徴収か分けて徴収か ※その他徴収金･･･PTA会費や学年教材費等	③給食費等の徴収システムの活用について（活用の有無、システム名等について）	【③でシステムを活用している場合】 ④徴収システム等の費用について（初期費用及び経年費用）	⑤直接徴収にかかる人員、時間、導入までの期間について	⑥共同実施の検討について
津　島　市	津島市の現状としましては、犬山市様と同様、給食費は学校による徴収後、市に納付する形です。食材代の支払いは市が行っております。当市においても今後の課題となっておりますが、具体的な方策等の検討は行えておりません。						
碧　南　市	直接徴収は、実施していません。 現状、給食費（公会計）と学年費（私会計）を一緒に徴収している。 給食費を市が徴収するとなると、学年費と切り離す必要がある。 市が直接徴収する場合は、個人・世帯情報、口座振替情報、徴収履歴、学校・クラス名、日々の食数（学校と要連携）が管理できるシステムが必要となる。 学校においても、私費である学年費を口座引落しするには、現在市が負担している口座振替手数料を保護者負担とするのか、システム使用料の負担やシステムの運用管理を誰が担うか、検討が必要である。 以上のことから、合理性を考え、当面は現状のままとしたい。（検討もしていません。）						
刈　谷　市	直接徴収の実施無し。 （給食費徴収を委託、各学校で徴収し市に納入。食材代の支払いは市。） 具体的検討無し。						
豊　田　市	現在実施をしていないが、令和５年度以降の導入を検討中	検討中のため、未定	現在は一括徴収であるが、公会計化後は未定	検討中のため、未定	検討中のため、未定	検討中のため、未定	なし
安　城　市	実施していない						
西　尾　市	本市では、各学校の協力のもと、口座振替により徴収しており、振替不能者には督促状を発送している。各学校には、振替不能者からの徴収にも協力をいただいており、徴収した給食費は市の一般会計に組み入れ、年間の予算を確保している。直接徴収については、懸念される徴収率の低下やシステム導入の経費、人員の確保などへの対応が課題となっており、検討は進んでいない。						
蒲　郡　市	実施している	一括徴収	一括徴収	・システム活用：有 ・システム名：らくらく集金システム	初期費用　1,787,100円 経年費用　2,885,080円／年 （保守料、口座振替処理料、金融機関データ伝送処理料）	導入まで約６か月（業者選定５月、１１月利用開始） ※一括徴収の人員、時間は不明	検討していない

議題５　給食費の自治体直接徴収（公会計化）について（犬山市提出）

市名	回答						
	（１）学校を経由しない自治体による直接徴収実施の有無や検討状況について	（２）【直接徴収実施中や検討中の場合】					
		①給食費直接徴収の具体的な仕組みについて	②その他の徴収金は給食費と一括徴収か分けて徴収か ※その他徴収金･･･PTA会費や学年教材費等	③給食費等の徴収システムの活用について（活用の有無、システム名等について）	【③でシステムを活用している場合】 ④徴収システム等の費用について（初期費用及び経年費用）	⑤直接徴収にかかる人員、時間、導入までの期間について	⑥共同実施の検討について
犬　山　市	犬山市は、会計上は公会計ではあるが、現状は、保護者からの給食費の徴収は各学校を経由している。 今年度より、市の直接徴収の実施について検討を始めている。	保護者からの徴収金は、給食費のみではないため、給食費の直接徴収とする場合も保護者からはその他の各納金も一括して徴収できるようにしたいと考えている。	一括して徴収し、うち給食費のみが市に納入されるようにしたい。	徴収システムの活用について検討している。	現在、必要なシステム内容とその経費について、検討中。	他県先進地に問い合わせた際には、専任２～３名、準備期間２～３年が必要との助言を得ている。	共同実施することで、経費削減が図れるようであれば検討したい。
常　滑　市	実施の予定なし						
江　南　市	当市では、直接徴収は実施しておりません。また、今後の実施については未定です。						
小　牧　市	検討していない。						
稲　沢　市	市内３２校中自校調理場の１８校は私会計で処理している。共同調理場の１４校は会計上は公会計となっているが、犬山市と同様の会計方式で、すべて学校を経由して給食費を徴収している。	学校で徴収しており、市は徴収を行っていない。	給食費とその他徴収金を一括徴収している学校や会計毎に徴収している学校、PTA会費のみを別に徴収している学校があるなど、学校毎で徴収方法に違いがある。				
新　城　市	現在の自校方式から、令和６年９月の共同調理場の稼働に向けて調整中です。現在は給食費は学校で徴収、学校で支払いをしています。	令和６年９月の共同調理場稼働に向け様々な調整をおこなっており、公会計化も取り組むべき課題の一つとなっており、今後検討を進めていくこととしています。	令和６年９月の共同調理場稼働に向け様々な調整をおこなっており、公会計化も取り組むべき課題の一つとなっており、今後検討を進めていくこととしています。	令和６年９月の共同調理場稼働に向け様々な調整をおこなっており、公会計化も取り組むべき課題の一つとなっており、今後検討を進めていくこととしています。	令和６年９月の共同調理場稼働に向け様々な調整をおこなっており、公会計化も取り組むべき課題の一つとなっており、今後検討を進めていくこととしています。	令和６年９月の共同調理場稼働に向け様々な調整をおこなっており、公会計化も取り組むべき課題の一つとなっており、今後検討を進めていくこととしています。	令和６年９月の共同調理場稼働に向け様々な調整をおこなっており、公会計化も取り組むべき課題の一つとなっており、今後検討を進めていくこととしています。
東　海　市	直接徴収は行っていません。 実質的な検討は未だ行っていません。						
大　府　市	直接徴収未実施						
知　多　市	無						
知　立　市	質問市と同様、公会計の扱いではあるが、市による直接徴収業務は実施していません。						
尾 張 旭 市	令和3年12月から市直接徴収を実施予定です。	給食費管理システムを導入し、学校を経由せず市が直接徴収する仕組みを予定しています。	その他の徴収金については、これまでどおり学校で徴収を行います。	有　給食費管理システム（株式会社日立システムズ）	初期費用：10,010,000円（税込） 経年費用：未定（9月議会に補正予算を計上予定です。）	現在、小中学校、学校給食センター（調理・食数管理）、学校教育課（給食費管理）で調整中です。 なお、導入までの期間は、約1年間です。	予定していません。
高　浜　市	公会計のあり方について模索している状況である。						

議題５　給食費の自治体直接徴収（公会計化）について（犬山市提出）

市名	回答						
	（１）学校を経由しない自治体による直接徴収実施の有無や検討状況について	（２）【直接徴収実施中や検討中の場合】					
		①給食費直接徴収の具体的な仕組みについて	②その他の徴収金は給食費と一括徴収か分けて徴収か ※その他徴収金･･･PTA会費や学年教材費等	③給食費等の徴収システムの活用について（活用の有無、システム名等について）	【③でシステムを活用している場合】 ④徴収システム等の費用について（初期費用及び経年費用）	⑤直接徴収にかかる人員、時間、導入までの期間について	⑥共同実施の検討について
岩　倉　市	現在、検討に至っていません。						
豊　明　市	在校生は、学校を経由して徴収。学校からは直接徴収の要望がある。						
日　進　市	実施予定なし						
田　原　市	直接徴収の実施→未実施 検討状況→問題意識はあるが、具体的な検討には至っていない。						
愛　西　市	無 貴市と同様の方式を採用しています。						
清　須　市	学校を経由しない自治体による直接徴収は実施しておらず、現在検討も行っていない。 ※現状、清須市は㈱インテックの『らくらく集金』システムを利用し、給食費、その他の徴収金を一括で徴収した後、給食費を各校事務担当者が市の会計に納入している。						
北名古屋市	無（給食費及び教材費等の学校納付金を各学校が一括徴収し、給食費を市に納入する方式。）						
弥　富　市	学校が保護者から給食費を徴収し、学校給食会計により全て学校が運営しています。 現在、公会計の導入時期は未定です。						
みよし市	未実施（現状、犬山市と同様）　将来的には直接徴収としたいが、まだ下調べの段階です。その他徴収金の扱いを学校と検討、給食費徴収を含めた就学システムの導入検討を行っています。						
あ　ま　市	当市においても、貴市同様学校給食費は、保護者から各学校が徴収し、市の一般会計へ納入する方式です。食材においては、一般会計から支払っているため、公会計制度は導入しています。「公会計化等」の早期実施は重々承知していますので、先行実施している他団体の事例について研究を行っている状況です。						
長久手市	直接徴収実施：無 現在使用しているシステムでは、給食費を直接徴収に変更する場合、システムの追加導入が必要で料金が発生すること、事務人員の配置等の点から検討に至っていない。						